

歳入

市 税

市民税は、令和6年度税制改正における定額減税による個人市民税の減収1億2,350万円などを見込み、前年度比10.0%減の13億1,766万円としています。

また、固定資産税は、太陽光発電など設備投資による償却資産の増を見込むものの、土地、家屋の評価替えの影響を踏まえ、前年度比0.2%減の19億3,580万円とし、市税全体では前年度比3.6%減の36億4,921万円を見込んでいます。

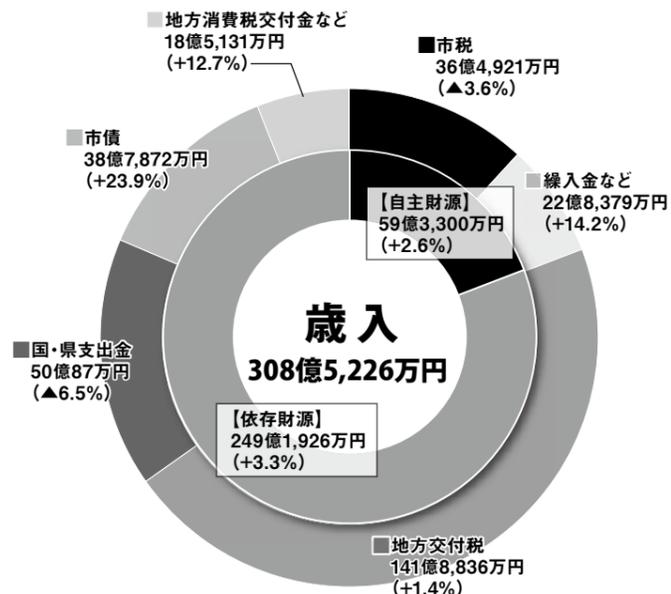
地方交付税

普通交付税は、子ども・子育て政策に係る財政需要を一括して算定する「子ども子育て費」の創設や、施設の光熱費と施設管理の委託料の増加に対応した算定に加え、公債費分（市債の元利償還金）などの増額を見込み、地方交付税全体では、前年度から1億9,795万円の増額となる141億8,836万円を見込んでいます。

市 債

市債は、第2期長期総合計画・後期実施計画に計上した各事業を実施するための財源などを合わせて、38億7,872万円を見込んでいます。

主には、道路整備事業7億4,370万円、東小学校の長寿化事業などに係る小学校施設整備事業4億390万円、合併特例債を活用した地域振興基金の積み立てに係る3億3,930万円、旧東城ごみ焼却施設解体などに係るごみ処理施設整備事業2億4,390万円などの借入れを予定しています。



歳出

公債費

新焼却施設整備事業に係る市債の元利償還金の増加などにより、前年度比1.1%増の45億1,690万円を見込んでいます。

普通建設事業費

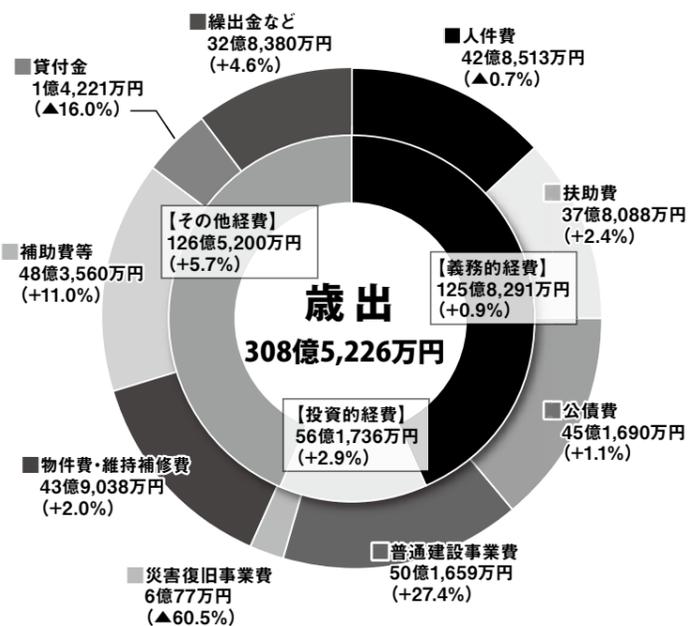
東小学校の長寿化改修工事に着手するほか、道路新設改良事業など市民生活に欠かすことのできないインフラ整備や、桜花の郷 ラ・フォーレ庄原の客室空調の改修などを予定しており、前年度比27.4%増の50億1,659万円を計上しています。

物件費・維持補修費

令和6年度からスタートする庄原いちばんづくり留学事業のほか、保育所ICTシステムの導入や住民記録などを扱う自治体情報システムの標準化に係るシステム構築などを予定しており、前年度比2.0%増の43億9,038万円を計上しています。

補助費等

所得税、個人住民税の定額減税が行われることに伴い、減税しきれない方への給付金の支給のほか、市内で伐採された原木を出荷する森林所有者と、購入する市内製材事業者を支援する奨励金制度の創設などを予定しており、前年度比11.0%増の48億3,560万円を計上しています。



令和6年度当初予算

財政課財政係 ☎ 0824-73-1129

令和6年度当初予算は、「10年先の本市の将来像」を念頭に取り組みを進めてきた「第2期長期総合計画・後期実施計画」や「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる事業の確実な進捗を図るとともに、本市の最重要課題として位置付けた人口減少の抑制や、子ども・子育て支援など、地域の将来を見据えた喫緊の課題に対する取り組みを力強く推し進める予算編成としました。

令和6年度当初予算の概要

https://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/zaisei/post_715.html



※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。
※▲はマイナスを表しています。

予算額

■ 会計別の令和6年度予算額および前年度予算額との比較

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	308億5,226万円	299億6万円	9億5,220万円	3.2%
特別会計	110億2,863万円	116億300万円	▲5億7,437万円	▲5.0%
住宅資金特別会計	215万円	266万円	▲51万円	▲19.2%
歯科診療所特別会計	3,136万円	3,442万円	▲307万円	▲8.9%
休日診療センター特別会計	1,292万円	1,248万円	44万円	3.5%
国民健康保険特別会計	37億6,275万円	37億8,496万円	▲2,221万円	▲0.6%
国民健康保険特別会計(直診勘定)	6,141万円	8,336万円	▲2,195万円	▲26.3%
後期高齢者医療特別会計	7億8,372万円	7億881万円	7,491万円	10.6%
介護保険特別会計	63億1,419万円	62億8,297万円	3,122万円	0.5%
介護保険サービス事業特別会計	5,815万円	5,959万円	▲144万円	▲2.4%
農業集落排水事業特別会計	—	3億8,977万円	▲3億8,977万円	—
浄化槽整備事業特別会計	—	2億4,199万円	▲2億4,199万円	—
宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0万円	0.0%
企業会計	38億2,037万円	29億9,231万円	8億2,806万円	27.7%
下水道事業会計	23億5,277万円	15億2,849万円	8億2,428万円	53.9%
病院事業会計	14億6,761万円	14億6,382万円	379万円	0.3%
比和財産区特別会計	270万円	379万円	▲108万円	▲28.6%
合計	457億397万円	444億9,915万円	12億482万円	2.7%

※令和6年度から農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業会計と統合しました。

予算の用途

■ 目的別に見た市民1人に使われる市のお金（一般会計）

1人当たり 97.0万円 人口 31,812人(令和6年2月29日現在)

民生費	公債費	土木費	総務費	衛生費	教育費	農林水産業費	その他
高齢者・障害者などの福祉、子育て支援などに	市債(借入金)の元金と利子の返済に	道路・橋の整備、公園・公営住宅の管理などに	自治振興、生活交通対策、戸籍事務などに	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに	学校教育、文化・スポーツ振興などに	新規就農者支援、農業担い手支援、森林整備などに	市議会運営、商工業、観光振興、消防・防災などに
24.6万円	14.2万円	12.0万円	10.8万円	8.6万円	7.6万円	7.1万円	12.1万円

主な事業

■ 庄原いちばんづくりの3つの基本政策に沿った事業を紹介します

「地域産業」のいちばん

比婆牛ブランド化推進

4, 104万円

比婆血統和牛の繁殖および肥育頭数の拡大を引き続き図るとともに、JAひろしま・全農との連携により、精肉販売ルートを確認し、市内外の取り扱い数量の増加を図ります。

また、G7広島サミットで提供され、注目度が高まっている比婆牛のさらなる知名度向上、販路拡大により、生産者への還元につなげていきます。

原木供給・需要促進事業奨励金

2, 380万円【新規】

市内で伐採された原木を出荷する森林所有者と、市場などを通じて購入する市内製材事業者に対する奨励金制度を創設。庄原産材を利用した製材を促進し、知名度と価値の向上によるブランド化を進めることにより「儲かる循環型林業」を推進します。

有害鳥獣処理施設整備事業

2億円

捕獲したイノシシなどを受け入れ、食肉加工などを行っている現在の処理加工施設は、捕獲頭数の増加に伴う保存スペースなどの不足や、ニホンジカの受け入れに対応できないことから、新たな処理加工施設を整備します。

こんな事業も

● 中小企業振興対策 5,270万円 ● 新規就農者支援事業 3,363万円 ● 循環型林業推進補助金 2,164万円

「暮らしの安心」のいちばん

子どもたちと多世代の集いの場整備事業

3, 369万円

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い・憩うことのできる「子どもたちと多世代の集いの場」を整備。上野総合公園を候補地に、多様な交流を促進するとともに、周辺施設との相乗効果によるにぎわいの創出、交流人口・関係人口の増加を図ります。

保育所ICTシステムの導入

2, 247万円【新規】

保護者との連絡、園児情報や健診履歴など保育関連業務に特化したICTシステムを導入することで、園児の登園および降園の確実な把握や、保育情報の共有による保育サービスの充実を図ります。

JR芸備線・木次線利用促進事業

1, 513万円

芸備線再構築協議会で再構築に向けて協議が始まったJR芸備線について、JR通学定期券の購入費用を補助するとともに、JR通学の利用状況やニーズを把握するなど、新たな事業による新規利用者の掘り起こしを図るほか、木次線を含めた利用促進につながる取り組みを展開します。

こんな事業も

● 市道沿い森林等環境整備事業 2,000万円 ● 生活困窮者などの支援 1,673万円 ● 庄原市の医療に係る調査事業 398万円

「にぎわいと活力」のいちばん

庄原いちばんづくり留学事業

4, 175万円【新規】

全国の若者に本市を「知ってもらい・来てもらい」、仕事や暮らしに挑戦・体験してもらい「庄原いちばんづくり留学」を実施。参加者と市、地域の人たちと一緒に地域の活性化に向けた取り組みを進めるとともに、本市への移住を促し「選んでもらう」ことで、人口減少の抑制を図ります。

庄原ファンクラブ事業

761万円

若者会員の増加に向け、LINEなどの情報発信ツールを活用した取り組みを強化するとともに、会員相互の交流イベントや会員への新たな特典の拡充などの取り組みを進めることで、関係人口の創出による活力のあるまちづくりを目指します。

至学館大学との包括連携協定に基づく連携事業

474万円【新規】

至学館大学と令和5年6月に締結した包括連携に関する協定に基づき、同大学の強みである「健康づくり」や「アスリート育成」などの分野における相互連携を図るとともに、連携内容に関する意見交換を行うことで、今後取り組む事業を検討していきます。

こんな事業も

● アウトドア施設整備事業 6,296万円 ● 交流宿泊施設整備事業 2億3,502万円 ● 自治振興区の運営支援 2億6,929万円

第2期持続可能な財政運営プランによる取組効果額

令和6年度当初予算における第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～による取組効果額は次のとおりです。

歳入

取組項目	目標額	当初予算取組効果額
市税	1,110万円	1,074万円
未利用財産の利活用など	400万円	259万円
ふるさと応援寄附金	300万円	300万円
歳入合計(A)	1,810万円	1,633万円

歳出

取組項目	目標額	当初予算取組効果額
繰出金	▲1,324万円	▲1,937万円
公債費	▲5,126万円	▲5,126万円
普通建設事業 充当一般財源	▲2,000万円	▲843万円
歳出合計(B)	▲8,450万円	▲7,906万円

効果額および目標額の合計

合計	目標額	当初予算取組効果額
合計(B-A)	▲1億260万円	▲9,539万円

